

令和4年度決算審査
事務事業の見直し、改善の申し入れ書

令和5年10月

茨城県議会決算特別委員会

本特別委員会は、令和5年第2回定例会において設置され、付託された案件は、第116号議案令和4年度茨城県公営企業会計に係る利益の処分について、認定第1号令和4年度茨城県公営企業会計決算の認定について、認定第2号令和4年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定についてである。

委員会は分科会を含め、6月22日から10月18日までの間の9日間で、委員会3回及び3つの分科会をそれぞれ3回開催し、執行部の説明を聴取しつつ、厳正な審査を行った結果、付託された議案については、いずれも可決又は認定すべきものと決定した。

本委員会として、事務事業の見直し、改善の申し入れ事項について、次のとおり取りまとめたので、令和6年度の予算案に反映させるなど、適時適切な措置を講じられたい。

なお、事務事業の見直し、改善の申し入れ事項についての措置状況については、令和6年第1回定例会における所管常任委員会において措置状況の報告を求めるものである。

令和5年10月18日

決 算 特 別 委 員 会

委員長	常井洋治	副委員長	川口政弥
委員	葉梨衛	委員	飯塚秋男
委員	細谷典幸	委員	伊沢勝徳
委員	西野一	委員	飯田智男
委員	下路健次郎	委員	鈴木将俊
委員	黒部博英	委員	水柿一達
委員	高橋勝則	委員	磯崎隆也
委員	金子晃久	委員	坂本隆司
委員	小松崎敏紀	委員	石塚隼人
委員	高橋直子	委員	秋元勇人
委員	木本信太郎	委員	高崎進
委員	村本修司	委員	高安博明
委員	大足光司	委員	櫻井信幸
委員	設楽詠美子	委員	江尻加那
委員	長田麻美	委員	中村はやと

事務事業の見直し、改善の申し入れ事項 (総務企画・防災環境産業分科会)

総務部

1 県畜産試験場跡地の有効活用について

県畜産試験場跡地については、単純な売却を避け、地元の県立 I T 未来高校の開校を踏まえて、I T 関係の企業の本社機能誘致や、インキュベーション施設の整備など、本県 I T 関係の拠点として整備する構想を構築して、有効活用を図るべきである。

また、同跡地の一部は、友部リトルシニアの球場として手作りで整備し、関東地区のリトルシニアのメッカとして多くのチームが訪れて交流試合が行われている。恒久的に使用できるように検討されたい。

2 予算資料の改善について

県民に分かりやすく予算・決算状況を「見える化」するために、決算において「主要施策の成果に関する報告書」が随時改定されているが、当初予算についても、部局ごとの主要施策が分かる資料を作成・公表すべき。

3 授業料の支援の拡充について

家庭の経済的事情に関わらず自由に学校選択できる機会を保障するため、高校授業料支援に一層力を入れること。

4 県職員のスキルの向上について

根拠に基づく政策を立案するためには、現状を分析することが重要である。その分析には県職員のスキルの向上に合わせて、アカデミアの方との連絡が重要であるとする。そのために、大学等学術関係機関等と十分に連携の上、職員の政策形成能力等を向上させる研修の充実を要望する。

政策企画部

1 県畜産試験場跡地の有効活用について

県畜産試験場跡地については、単純な売却を避け、地元の県立 I T 未来高校の開校を踏まえて、I T 関係の企業の本社機能誘致や、インキュベーション施設の整備など、本県 I T 関係の拠点として整備する構想を構築して、有効活用を図るべきである。

また、同跡地の一部は、友部リトルシニアの球場として手作りで整備し、関東地区のリトルシニアのメッカとして多くのチームが訪れて交流試合が行われている。恒久的に使用できるように検討されたい。

2 水道の基盤強化について

市町村の水道施設・水道管の耐震化等の取組に対して、国補助に該当しない市町村を含めて県独自の補助を検討するなど、災害に強い水道整備を推進すること。

3 県北振興について

将来人口の大幅な減少が見込まれる県北地域の振興は県政の重要な課題である。起業型地域おこし協力隊の活動や常陸国ロングトレイルの整備など様々な取組みを行っているが事業が硬直化していると考える。予算の増額を含め新たな地域振興策に取り組むこと。

県民生活環境部

1 最終処分場の埋立て新方針について

エコフロンティアかさまの廃棄物受け入れに係る県の新方針について、地元エコフロンティアかさま福田地区対策協議会に対し、丁寧な説明を行うよう求める。

産業戦略部

1 県畜産試験場跡地の有効活用について

県畜産試験場跡地については、単純な売却を避け、地元の県立 I T 未来高校の開校を踏まえて、I T 関係の企業の本社機能誘致や、インキュベーション施設の整備など、本県 I T 関係の拠点として整備する構想を構築して、有効活用を図るべきである。

また、同跡地の一部は、友部リトルシニアの球場として手作りで整備し、関東地区のリトルシニアのメッカとして多くのチームが訪れて交流試合が行われている。恒久的に使用できるように検討されたい。

事務事業の見直し、改善の申し入れ事項 (保健福祉医療・営業戦略農林水産分科会)

保健医療部

1 保健所、児童相談所について

保健師や児童福祉司が増員されているとはいえ、その専門的な役割と業務量からみれば、さらなる増員が必要である。あわせて、施設改修を今後も進めると同時に、土浦児童相談所など県南地域に一時保護所の設置を検討すること。

2 医療福祉費支給制度（マル福）について

子どもの医療費助成について、県の外来補助を高校3年生まで対象を拡大すること。精神障害者2級についても助成対象に拡大すること。

3 動物愛護について

動物指導センターに収容された犬猫の不妊及び去勢手術への助成、譲渡制度の推進などに加え、犬の殺処分ゼロを実現するための譲渡に当たっては、セラピー犬養成ができるように推進されたい。

4 県民の健康増進について

県民の健康増進には安全で安心な食材の提供、適度な運動による柔軟で血液循環を良くすることが大切なので、重要課題として検討すること。

5 在宅医療の推進について

超高齢社会の進展に伴い高齢者の在宅医療のニーズが増加していることから、在宅医療の推進は喫緊の課題である。医師や看護師など医療専門スタッフの確保に取り組み、早期の在宅医療の充実に努めること。

福祉部

1 保健所、児童相談所について

保健師や児童福祉司が増員されているとはいえ、その専門的な役割と業務量からみれば、さらなる増員が必要である。あわせて、施設改修を今後も進めると同時に、土浦児童相談所など県南地域に一時保護所の設置を検討すること。

営業戦略部

1 いばらきアンテナショップ運営事業について

本県のアンテナショップである「IBARAKI sense」は、県産品の紹介や販売を通じて、本県の魅力を発信する拠点である。マーケットリサーチを進めるなど、より魅力的なアンテナショップとなるよう取り組むこと。

農林水産部

1 家畜防疫体制の強化について

令和4年度は県内で豚熱3件、高病原性鳥インフルエンザ6件の発生があり、今後も発生リスクが高い状況が続くと見込まれる。このことから、県北家畜保健衛生所の改築など、家畜伝染病の発生予防対策と発生に備えた体制の構築など家畜防疫体制を強化すること。

2 スマート農業の推進について

農業従事者の減少や高齢化等により、生産効率を向上させるスマート農業の推進は喫緊の課題である。農業従事者の導入資金の軽減を図るなど、国の政策の動向を注視しながら事業推進に取り組むこと。

事務事業の見直し、改善の申し入れ事項 (土木企業立地推進・文教警察分科会)

立地推進部

1 県畜産試験場跡地の有効活用について

県畜産試験場跡地については、単純な売却を避け、地元の県立 I T 未来高校の開校を踏まえて、I T 関係の企業の本社機能誘致や、インキュベーション施設の整備など、本県 I T 関係の拠点として整備する構想を構築して、有効活用を図るべきである。

また、同跡地の一部は、友部リトルシニアの球場として手作りで整備し、関東地区のリトルシニアのメッカとして多くのチームが訪れて交流試合が行われている。恒久的に使用できるように検討されたい。

土木部

1 河川改修、洪水対策について

河川改修の予算を抜本的に拡充すると同時に、県管理河川の「洪水浸水想定区域図」をすべての河川で早急に指定・公表し、市町村のハザードマップ作成などに反映させる必要がある。

教育庁

1 授業料の支援の拡充について

高等学校等就学支援金制度の所得要件の緩和など高校授業料の支援の拡充に向け一層力を入れること。

2 給食費の無償化について

県内自治体で進みつつある給食費無償化の更なる支援のため、補助金等自治体への支援等を検討すること。

警察本部

1 運転経歴証明書について

運転経歴証明書は、運転免許証返納後に身分証明書として使用することができる。高齢者などの運転免許証自主返納を促進するため、現行有料（1,100 円）の「運転経歴証明書」を無料で交付できるよう検討すること。